

論文誌執筆細則

JS 2-03-1

公益社団法人 日本経営工学会

1. 投稿の種類

日本経営工学会論文誌の投稿には、投稿原稿と掲載媒体が、それぞれ 2 種類ずつある。投稿者は、投稿時にいずれを希望するか選択し、投稿申込書に記載すること。掲載料を別表 1 に示す。

1.1 投稿原稿

次の 2 種類の投稿原稿を受け付ける。

(1) カメラレディ原稿(以下、「CR 原稿」)

そのまま写真製版するに耐える原稿。当学会が用意した LaTeX クラスファイル(6.2.1 項参照)を正しく用いれば、この形式であると認める。その他の編集ソフトウェアで作成した原稿でも、形式が LaTeX クラスファイルで作成したものと一致していれば、CR 原稿と認める。

(2) CR 原稿以外の原稿(以下、「一般原稿」)

採録決定後、編集委員会で組版する必要のある原稿。CR 原稿として採録決定されたものでも、形式が不完全であると編集委員会が判断した場合には、著者に編集上の修正を求めることや、一般原稿として扱うことがある。

1.2 掲載媒体

次の 2 種類の掲載媒体がある。

(1) 紙媒体で刊行されるもの

(2) 電子媒体(CD-ROM)で刊行されるもの(英文号: 英文論文のみ受け付ける。英文論文は原則としてこちらに投稿すること)

2. 原稿の投稿方法

2.1 提出するもの

原稿は、紙媒体の郵送と電子メールでの提出の 2 つの方法で受け付ける。

どちらも、提出するものは以下の 5 種類とする。

- (1) 投稿申込書(当学会指定フォームを利用すること)
- (2) 投稿原稿作成チェックシート(当学会指定フォームを利用すること)
- (3) 正原稿(表紙・本文・図表を含む)
- (4) 副原稿(正原稿から著者名と所属を削除したもの)
- (5) Copyright Transfer and Page Charge Agreement Form(当学会指定フォームを利用し、支払責任者の署名を行うこと)

なお、上記指定フォームは、学会のホームページからダウンロードできる。投稿方法についての疑問や、指定フォームの入手が困難である場合には、編集委員会

事務局(2.2.3 項)まで問い合わせられたい。

2.2 提出方法

2.2.1 紙媒体による提出

前記の提出物(1)~(3)、(5) 各 1 部と(4) 2 部を一括して編集委員会事務局へ郵送する。なお、提出物は返却しない。

2.2.2 電子メールによる提出

前記の提出物(1)~(5)を、それぞれ独立した 5 つのファイルとして電子メールに添付し、編集委員会事務局担当宛てに送付する。この際、(2)は Excel ファイルとして、残りは pdf ファイルに変換して送付のこと。なお、(2)、(4)については、プロパティなどファイル属性に著者氏名など著者を同定できる情報が残らないよう注意すること。

2.2.3 送付先・問い合わせ先

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16

学会センタービル(財)学会誌刊行センター
「日本経営工学会論文誌」編集委員会事務局

E-mail: k-muro@capi.or.jp

Tel: 03-3817-5821(担当:室[むろ])

3. 著作権の遵守

全ての著者は、著作権を遵守する義務を有する。

- (1) 他の著者による既発表の文献やホームページ等の公開資料と同一内容、ないしは極めて類似した内容を、適正な引用なく、論文内に転載してはならない。
- (2) 他の著作者による著作物を、著作権者に無断で論文内に転載してはならない。
- (3) 自らの著作物であっても、本学会以外の組織が著作権を有している場合には、著作権を有している組織から許可を得る必要がある。著作権上の問題がある場合には、論文として投稿してはならない。

4. 二重投稿の禁止

既公開または投稿中の文献と同一内容、ないしは極めて類似した研究成果を、論文として投稿する行為は二重投稿とみなし、これを厳しく禁止する。論文を記述する言語が異なっても、内容が同一または極めて類似していると判断される場合には、二重投稿とみなし、これを禁止する。

ただし、投稿する論文が、次の(1)、(2)の両方を満

たす場合には、二重投稿には当たらないものとする。
なお、ISBN が付与されている書籍や予稿集等に掲載がされている場合には、論文中において、脚注等での適切な説明、または参考文献による引用を行う必要がある。

- (1) 投稿する論文が、「3.著作権の遵守」に抵触していないこと
- (2) 既公開または投稿中の文献が以下のいずれかに該当すること
 - a) 大学の卒業論文、修士論文、博士論文、並びに大学の機関誌など
 - b) 本学会や他学会の大会、研究会、国際会議等の予稿集など
 - c) 企業の機関誌など
 - d) 著者個人のホームページや研究報告書など
 - e) その他、一般的に刊行物とはみなされないと編集委員会が判断するもの

ただし、(2)のいずれかに該当する場合であっても、その公開後に新たな考察や実験の追加など、論文の改良に努めた上で論文として投稿されることが望ましい。

5. 採録決定後について

編集委員会は、採録が決定した後、最終原稿の提出を求める。この際、英文部分について校閲を行い、修正を求めることがある。また、CR 原稿については、受理日など編集上の事項を追記した最終原稿の pdf ファイルの提出を求める。一般原稿については、テキスト部分のテキストファイルと図版の原図等の提出を求める。詳細は、編集委員会事務局の指示に従うこと。

論文別刷を希望する場合は、最終原稿提出時までに必要な部数を事務局に依頼をすれば、別表 2 の料金で作成する。ただし、CD-ROM 媒体で刊行の場合には、別刷の作成を学会側では行わない。

6. 原稿の作成方法

まず、6.1 項の一般的な共通条件に従うとともに、作成方法ごとの注意を記述した 6.2 項を参照されたい。詳細な注意点は、6.2.1 項で述べるサンプルファイルで記載するので、それに従うこと。さらに不明な点は、編集委員会事務局に問い合わせること。

6.1 作成方法に依存しない共通条件

6.1.1 表紙

投稿区分(論文誌投稿規則を参照)が原著論文(Original paper)の場合は、第 1 ページを英文表紙とし、英文表題、英文著者名、英文要旨(200~300 語)、英文キーワード(5 個程度)、英文著者所属を記載する。第 2 ページには、上から、和文表題、和文著者名、和文要旨(300 字以内)、和文キーワード(5 個程度)を

記載し、その下から、本文を記載する。和文著者所属は左下脚注として記載する。英文の場合は第 1 ページを省き、その他の部分はすべて英文で記載する(詳しくは英文論文サンプルファイルを参照すること)。

投稿区分が研究速報(Research letter)の場合は、第 1 ページの上から、和文表題、英文表題、和文著者名、英文著者名、英文要旨(50~200 語)、和文キーワード(5 個程度)、英文キーワード(5 個程度)、和文著者所属、英文著者所属を記載し、その下から、本文を記載する。和文著者所属は左下脚注として記載する。英文論文の場合は、上記の記載項目のうち、和文部分を省いたものとする。

なお、キーワードは、対象分野や手法などの多面的な角度からのキーワード群であることが望ましい。

6.1.2 本文

(1) 和文論文の場合、現代仮名遣いによること。なお、漢字については学術用語や固有名詞を除き、すべて常用漢字を用いること。

(2) 和文論文の場合、句点は「.」、読点は「,」を用いること。

(3) 図・表・写真については、電子媒体で提出する場合、解像度は 600dpi 程度のものを用意すること。紙媒体で提出する場合、原稿そのものを直接写真製版して用いるので、その中で用いる文字も含めて、原稿としてふさわしい品質のものを提出すること。

図・表・写真の大きさは原則として A4 判サイズを超えない範囲で、可能な限り大きいものを用意することが望ましい。図・表・写真の体裁が整っていない場合は、それらの編集にかかった費用を別途徴収する。

(4) 印刷の色

グレースケール印刷を基本とする。図・表・写真などのカラー印刷を希望する場合は、別途カラー印刷費用を徴収する。

6.1.3 参考文献

参考文献は本文での引用順に最後に記載する。欧文誌名はイタリック体とすること。

本文中の参照方法は以下に準ずる。

.....Elmaghraby[1]によれば.....

.....Vassian[2], [5]に.....

.....方式[6]~[8]は.....

.....成果[2], [4]~[7]は.....

参考文献リストは以下に準ずる。

[1] Elmaghraby, S. E. : The Design of Production Systems, ReinHold Publishing Corporation, New York, pp. 24-69 (1969)

[2] Vassian, Herbert J. : "Application of Dis-

crete Variable Servo Theory to Inventory Control”, *Oper. Res.*, Vol. 3, No.3, pp. 272-282 (1955)

- [3] 千住鎮雄, 伏見多美雄:「経済性工学」, 日本能率協会, pp. 121-122 (1966)
- [4] 谷津進:“累積和の分布を考慮した累積和管理の統計的性能”, 日本経営工学会誌, Vol. 29, No.1, pp. 41-46 (1978)

6.2 作成方法により異なる部分

6.2.1 LaTeX による場合

当学会指定のクラスファイルを用いて作成する。サンプルファイルおよびクラスファイル（またはスタイルファイル）は、当学会ホームページから入手できる。自分の計算機環境にあったものを選んで作成のこと。ただし、原稿作成にあたって、投稿者がクラスファイル(拡張子".cls")を修正してはならない。

当学会ではこれらのファイルの改善を常に行っている。投稿時には、最新のものをダウンロードして利用されたい。また、修正の要望、不明な点があれば、編集委員会事務局に連絡を頂きたい。

6.2.2 LaTeX によらない CR 原稿の場合

前項のサンプルファイルを入手し、その形式に一致させるように原稿を作成すること。

6.2.3 一般原稿として作成の場合

論文としての必要事項が完備され、査読プロセスに

おいて読みやすい原稿であれば形式を問わないが、以下を標準とする。

- (1) A4 用紙縦置き, 横書き
- (2) 用紙に上・下・左・右ともに 2.5cm の余白を取る。
- (3) 段組を行わずに, 1 頁 35 行, 1 行当たり全角 40 字(1 頁が 1,400 字)

付 則

1. この細則は昭和 50 年 5 月 4 日より施行する。
2. 昭和 54 年 5 月 26 日改正する。
3. 昭和 57 年 9 月 20 日改正する。
4. 平成 4 年 5 月 23 日改正する。
5. 平成 8 年 5 月 18 日改正する。
6. 平成 10 年 5 月 23 日改正する。
7. 平成 11 年 5 月 21 日改正する。
8. 平成 12 年 5 月 26 日改正する。
9. 平成 14 年 1 月 12 日改正する。
10. 平成 19 年 3 月 26 日改正する。
11. 平成 20 年 3 月 28 日改正する。
12. 平成 21 年 5 月 16 日改正する。
13. 平成 24 年 5 月 26 日改正する。
14. 平成 26 年 4 月 1 日改正する。
15. 平成 26 年 11 月 7 日改正する。

付録 論文掲載料

別表 1. 論文掲載料

単位：円

ページ数など	会 員				非会員			
	紙媒体 (印刷製本形式)		電子媒体 (CD-ROM 形式)		紙媒体 (印刷製本形式)		電子媒体 (CD-ROM 形式)	
	CR 原稿 *1	一般原稿 *2	CR 原稿 *1	一般原稿 *2	CR 原稿 *1	一般原稿 *2	CR 原稿 *1	一般原稿 *2
研究速報*3	45,000	60,000	36,000	48,000	61,000	76,000	52,000	64,000
6 頁まで	54,000	71,800	43,200	57,440	70,000	87,800	59,200	73,440
7 頁	63,000	85,100	50,400	68,080	79,000	101,100	66,400	84,080
8 頁	72,000	98,400	57,600	78,720	88,000	114,400	73,600	94,720
9 頁	81,000	121,700	64,800	97,360	97,000	137,700	80,800	113,360
10 頁	90,000	154,500	72,000	123,600	106,000	170,500	88,000	139,600
増加 1 頁毎に	9,000	33,000	7,200	26,400	9,000	33,000	7,200	26,400

*1：CR 原稿は執筆細則の 1.1 投稿原稿の(1)で述べたカメラレディ原稿

*2：一般原稿は執筆細則の 1.1 投稿原稿の(2)で述べたカメラレディ原稿以外の原稿

*3：研究速報は刷り上がり4ページ以内。

別表2. 別刷印刷・製本料金（CR原稿・一般原稿に共通）*1 単位：円

ページ数	料 金	備 考
1～9頁	$5,000 + 600 \times [\text{部数} / 10]$	基本 5,000 円 プラス 10 部毎 600 円 (10 の倍数以外は 10 部単位に切上げ)
10～15頁	$5,000 + 700 \times [\text{部数} / 10]$	基本 5,000 円 プラス 10 部毎 700 円 (10 の倍数以外は 10 部単位に切上げ)
16～20頁	$5,000 + 800 \times [\text{部数} / 10]$	基本 5,000 円 プラス 10 部毎 800 円 (10 の倍数以外は 10 部単位に切上げ)
21～25頁	$5,000 + 900 \times [\text{部数} / 10]$	基本 5,000 円 プラス 10 部毎 900 円 (10 の倍数以外は 10 部単位に切上げ)
26～30頁	$5,000 + 1000 \times [\text{部数} / 10]$	基本 5,000 円 プラス 10 部毎 1000 円 (10 の倍数以外は 10 部単位に切上げ)

*1：別刷りを作成する場合は、この他に手数料と送料がかかる

また、表紙付きの場合には、別途 5,000 円がかかる。CD-ROM 媒体(英文号)の別刷は行わない。